

株式会社エージーピー

2023年度第1四半期決算補足説明資料

～ 持続的な企業成長に向けて ～



1 2023年度 決算報告

- 1) 2023年度 第1四半期決算報告
Executive Summary
- 2) 損益計算書
- 3) セグメント別売上高
- 4) 貸借対照表,分析指標
- 5) セグメント別損益

2 中期経営計画進捗状況と 2023年度 主要取り組み

- 1) 3つのステートメント(FY23の主要取り組みと進捗)
- 2) セグメント別事業戦略
- 3) 成長の実現に向けた取り組み
- 4) 設備投資と人的資本投資（教育に対する投資）
- 5) 株主還元方針および流通株式比率等の状況について
- 6) APPENDIX
中期経営計画数値目標
中期経営計画の経営方針

3 2023年度 業績予想

- 1) 損益計算書
- 2) 貸借対照表,分析指標
- 3) セグメント別売上高予想

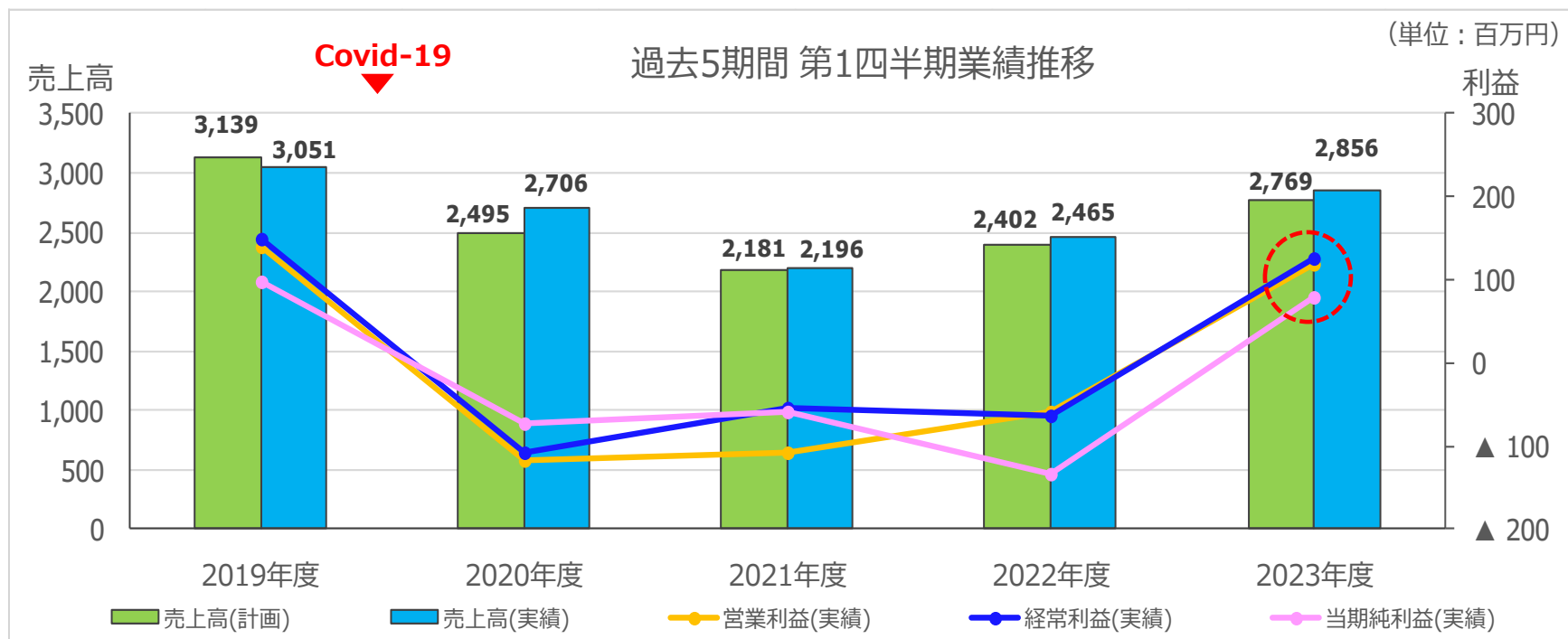
2023年度 第1四半期 決算報告

2023年度 第1四半期決算報告

Executive Summary



- 全での利益段階で2019年度以来となる黒字に転換
- 対前年は、増収増益
 - 売上高は、航空需要の回復によりFY19の93.6%まで回復により増収増益を達成
 - 利益は増益を達成。原材料費高騰の変動に応じた動力料金への価格転嫁により改善
 - 当期純利益は、79百万円と前年の1億33百万円の損失から前年の赤字から黒字に転換
- 対計画は、順調に推移し、増収増益を達成
- 通期業績予想は変更なし



2023年度 第1四半期決算報告

損益計算書



- 営業利益、経常利益、当期純利益は、全てにおいて黒字転換となった
- 売上高は、動力供給事業とエンジニアリング事業の増収により、対前年3億90百万円(15.8%)増の28億56百万円となった
- 営業利益は、対前年1億78百万円増益の1億18百万円、経常利益は対前年1億88百万円増益の1億25百万円、当期純利益は対前年2億12百万円増益の79百万円となった

(単位：百万円)

	2022年度 実績	2023年度 実績	増減額	増減率
売上高	2,465	2,856	+390	+15.8%
売上原価	2,275	2,409	+134	+5.9%
セグメント利益	190	446	+256	+134.6%
(GM%) *1	(7.7%)	(15.6%)	+7.9pt	—
全社費用*2	250	328	+77	+30.9%
営業利益	▲ 60	118	+178	—
(OM%) *3	(— %)	(4.1%)	—	—
経常利益	▲ 63	125	+188	—
当期純利益*4	▲ 133	79	+212	—

*1 GM% : Gross Profit Margin

*2 全社費用 : 主に報告セグメントに帰属していない一般管理費

*3 OM% : operating profit margin

*4 当期純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益

2023年度 第1四半期決算報告

セグメント別売上高



(単位：百万円)

		2022年度	2023年度	増減額	増減率	特記事項
動力供給事業		978	1,283	+304	+31.1%	運航便数の回復に加え、原材料費高騰の変動に応じた動力料金への価格転嫁を開始
エンジニアリング事業	整備保守	534	635	+100	+18.9%	航空需要の回復が加速し、特殊機械設備の稼働時間の増加に伴い、業務量が増加
	施設保守	386	375	▲ 11	▲ 2.9%	
	ビジネスジェット支援	63	67	+3	+5.8%	
	セキュリティ保守	132	142	+10	+7.7%	
	物流保守サービス	149	167	+17	+11.6%	物流倉庫関連設備の施工管理、設備保守等への技術者支援業務が増加
	小計	1,267	1,388	+120	+9.5%	
商品販売事業	フードシステム販売	54	99	+44	+82.0%	新規案件の増加
	GSE* ¹ 等販売	96	82	▲ 13	▲ 14.1%	
	電力販売	67	1	▲ 66	▲ 97.6%	2023年2月24日AGPでんきサービス終了に伴い減収
	小計	218	183	▲ 34	▲ 16.0%	
合計		2,465	2,856	+390	+15.8%	

*1 GSE : Ground Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

2023年度 第1四半期決算報告

貸借対照表, 分析指標



＜連結貸借対照表＞

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2022年度 期末	2023年度 1Q実績	増減額
流動資産	7,140	6,971	▲ 168
現預金	4,230	4,166	▲ 64
その他流動資産	2,909	2,805	▲ 104
固定資産	6,214	6,103	▲ 111
資産合計	13,354	13,075	▲ 279

- 流動資産：期末債権の回収による営業未収入金3億33百万円減、前払費用1億94百万円増により168百万円の減少
- 固定資産：資産取得（有形・無形）は35.9百万円（設備更新時期の遅延）、減価償却が進み、111百万円の減少

	2022年度 期末	2023年度 1Q実績	増減額
負債合計	4,174	4,122	▲ 52
有利子負債	894	883	▲ 11
その他負債	3,279	3,238	▲ 41
純資産	9,180	8,952	▲ 227
負債・自己資本合計	13,354	13,075	▲ 279

- 有利子負債：長期借入金返済等により11百万円の減少
- 純資産：配当 326百万円減、当期純利益 79百万円増
※株式給付信託(J-ESOP) 自己株44万株：391百万円

＜分析指標＞

	2022年度 期末	2023年度 Q1実績	増減
ROE (%) ^{*1}	5.5%	0.9%	▲ 4.6pt
自己資本比率 (%)	68.7%	68.5%	▲ 0.2pt
D/Eレシオ(倍)	0.10x	0.10x	+0.00pt

- 自己資本比率：期末配当の増配により 0.2pt低下（目標値：50%台）

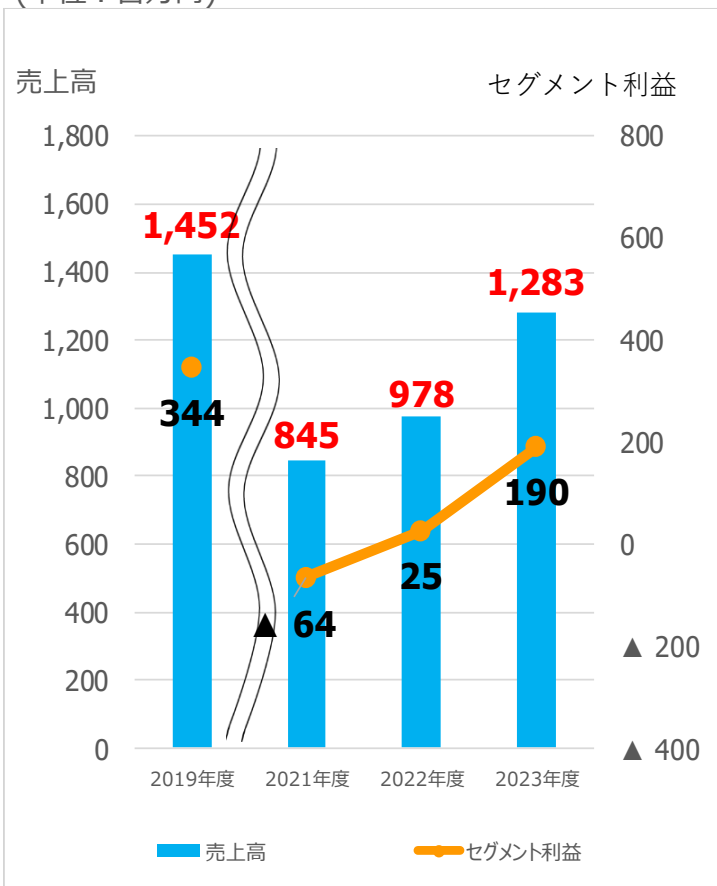
1 ROE(%)：(当期純利益) / (期首・期末平均自己資本) 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

2023年度 第1四半期決算報告

セグメント別損益 ～ 動力供給事業 ～

<各年度 第1四半期実績推移>

(単位：百万円)

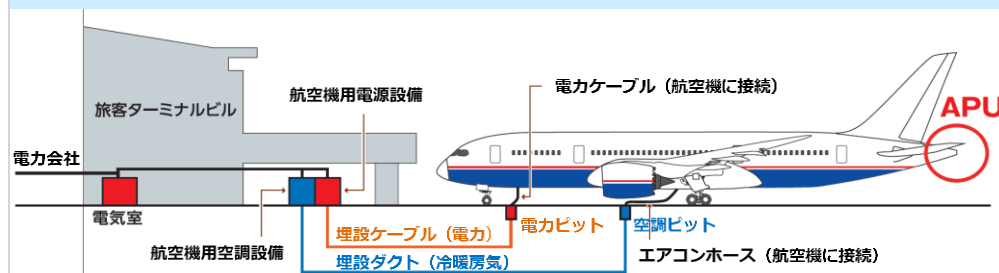


2023年度 第1四半期実績：

・ 売上高は前期比+31.1%

運航便数の増加に伴う電力供給機会の増加に加え、原材料費変動額の価格転嫁制度により売上が伸長
今後、更なる航空需要の改善が見込まれる

・ セグメント利益は前期比+642.9%



事業の特徴：

- ・ 航空機用動力として電力・冷暖房気・圧搾空気を供給
- ・ 固定式と移動式のGPU（地上動力設備）にて供給
- ・ GPUは、APU（航空機補助動力装置）に比較し、CO2排出量は1/10以下

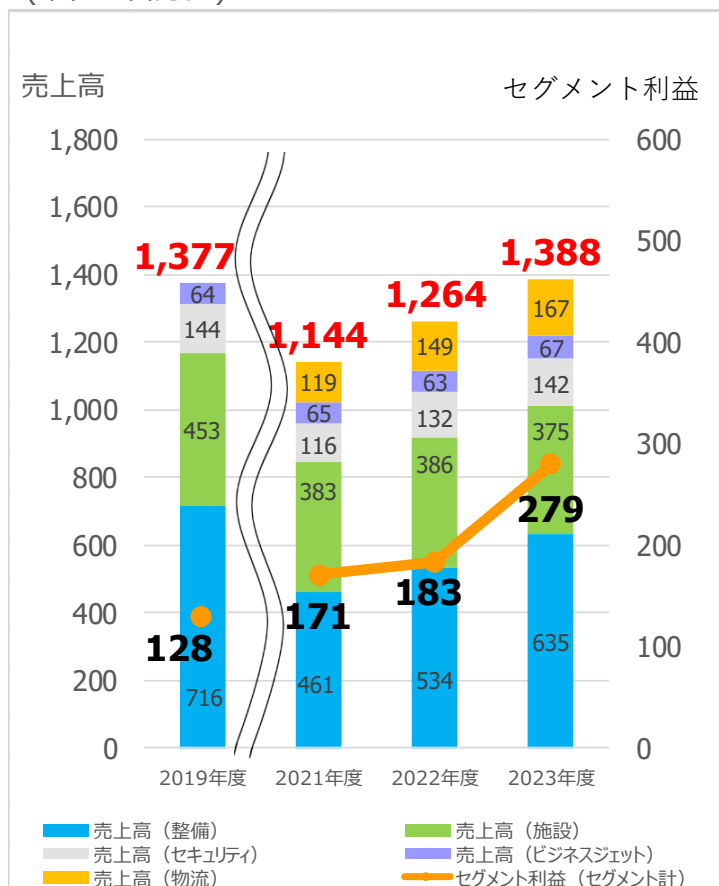
2023年度 第1四半期決算報告

セグメント別損益 ～ エンジニアリング事業 ～

セグメント「エンジニアリング事業」：「整備保守」、「施設保守」、「ビジネスジェット支援」、「セキュリティ保守」、「物流保守サービス」

<各年度 第1四半期実績推移>

(単位：百万円)



2023年度 第1四半期実績：

- 売上高は前期比+9.5%

空港内業務は航空需要の回復傾向により、特殊機械設備の保守業務需要が高まったことに加え、空港外ではEC 物販市場の堅調な伸びを受けて物流倉庫関連設備に係る業務に継続して取り組んだことにより売上が伸長

- セグメント利益は前期比+52.0%

作業効率の改善や継続的なコスト削減に努め、空港事業の回復に応需しながら、更なる事業領域の拡大に向けて推進中



事業の特徴：整備保守について

- 航空機の定時運航を可能とする、旅客手荷物搬送設備、旅客搭乗橋設備などのメンテナンス
- 空港内で培ってきた技術やノウハウを活かし、空港外の物流センター等のメンテナンスの拡張

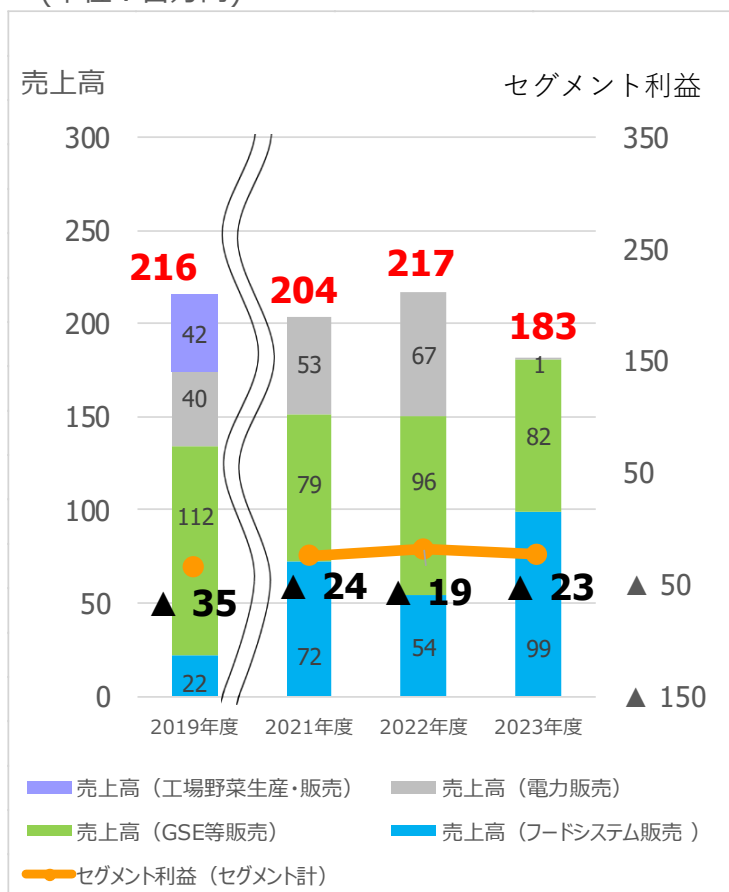
2023年度 第1四半期決算報告

セグメント別損益 ～ 商品販売事業 ～

セグメント「商品販売事業」：「フードシステム販売」、「GSE等販売」、「電力販売」

<各年度 第1四半期実績推移>

(単位：百万円)



2023年度 第1四半期実績：

- **売上高は前期比▲16.0%**
フードカート販売が順調である一方で、AGPでんきサービスを2023年2月に終了したこと等により売上が減少
- **セグメント利益は赤字が継続**
赤字が継続しており、早期黒字化が課題



Mallaghan社製のPBL(Passenger Boarding Lift)



パッセンジャーボーディングルーフ (PBR)

事業の特徴：

- 航空機用フードカートノウハウを生かしたフードカート等製造販売、GSE（航空機地上支援機材）販売

中期経営計画進捗状況と 2023年度 主要取り組み

中期経営計画進捗状況と2023年度第1四半期の進捗 FY23の主要取り組みと進捗



ESG経営の推進

人材育成と社員福祉の充実
経営の透明性
健全性に重きを置いたガバナンス

成長の実現

新たな環境事業の創出
空港外領域事業の更なる展開

戦略投資と還元の両立

資本効率の向上
成長への再投資と成果の還元
(株主、従業員、社会)の好循環経営

FY23の主要取り組み

- ・ J-ESOP^{*1}導入(FY23/6予定)
- ・ ダイバーシティ/グローバル化推進
(タイ人スタッフ15名以上採用)
- ・ 改定CGC^{*2}準拠 (残り9コード)
- ・ 育児休業取得率100%
- ・ 空港の脱炭素化推進に向けた取り組み

- ・ EV事業化に向けたビジネススキーム構築、採算性評価
- ・ バッテリー駆動式GPUの販売
- ・ 空港外領域(物流保守サービス)への事業展開に向けた基盤構築
- ・ 将来の成長に向けた技術開発

- ・ 主要空港の拡張/増強工事による11億円の投資計画
- ・ 将来の成長に資する事業への投資
- ・ 中間配当15円、期末配当15円、年間配当30円を予定

第1四半期の進捗

- ・ 株式給付信託(J-ESOP^{*1})の導入(6月)
 - ・ 改定CGC^{*2}準拠(Q1決算:1項目 Comply) 残り8項目
- 4-11-1. 取締役会の全体としての知識等のバランス、多様性・規模に関する考え方、取締役の選任に関する方針・手続 (開示すべき)
⇒ スキルマトリックス作成し招集通知ならびに有価証券報告書にて開示 (Comply)

- ・ 国内航空会社からバッテリー駆動式GPUを受注し、2月の納品を目指す
- ・ 地方空港の取り組みとして、COMBOの配備増(6台)の配備増を決定
- ・ 電動ブレーキクーリングカート(EBCC) 初号機の販売・納品

- ・ 動力供給事業、設備更新工事関連投資は16.8百万円と1Q計画未達
- ・ 成長投資の実績なし

*1 J-ESOP : 従業員株式給付制度 (従業員に対して自社株式を給付するインセンティブ制度)

*2 CGC : 東証コーポレートガバナンスコード

*3 国土交通省航空局へ調査結果を報告完了

*4 空港再編計画の工程見直し等が原因

中期経営計画進捗状況と2023年度主要取り組み セグメント別事業戦略



セグメント別事業戦略

FY23の主要取り組み

第1四半期進捗状況

動力供給

- 原材料高騰に対して、4月利用分より**原材料費の変動に応じた価格転嫁**を行い、改善を図る
- 自社設備/工事の仕様見直し等によるコスト構造改革で、収益性を高め**資産効率を向上**
- 投資判断は**資本効率向上**を重視する
- 将来の成長を見据えた**技術開発**に取り組む

- 原材料高騰に対し、4月利用分より原材料費変動に応じた**価格転嫁**として、航空機用動力料金への「**原材料調整制度**」導入

エンジニアリング

- 契約の改定を行い、適切なプライシング改善による**採算性を担保**
- 空港内業務の人材不足対応として、技術者のマルチスキル化を進めながら**BPR*1を実行**し、業務の効率化や生産性向上を図り、コスト削減・利益を最大化（一人当たり売上高を上げる）

- 施設保守事業における各種契約の単価見直しによる**契約単価向上実現**

商品販売

- 変化する外部環境に対応できるカーボンニュートラル等の**環境貢献機材の販売**（GSE販売）
- 自社製品の開発・販売は、空港外（港湾等）の特定市場にも**販路を拡大**（GSE販売）

- 空港の脱炭素化に向けた航空機用**電動ブレーキクーリングカート**（EBCC）を空港関連事業者様へ販売

*1：BPR：ビジネスプロセス・リエンジニアリング

中期経営計画進捗状況と2023年度主要取り組み

セグメント別事業戦略 ～航空機用動力料金への「原材料調整制度」～



【動力供給事業】

原材料の価格上昇への対策

原材料高騰に対して、4月利用分より原材料費の変動に応じた価格転嫁導入

原材料（電力料、冷温水費、燃油費） 価格高騰

FY22まで

価格上昇による原材料費の増加を吸収、これにより利益圧迫

FY23以降

航空機用動力料金への「原材料調整制度」の導入

制度対象の原材料

- ・ 電力単価
- ・ 燃油単価
- ・ 冷温水単価

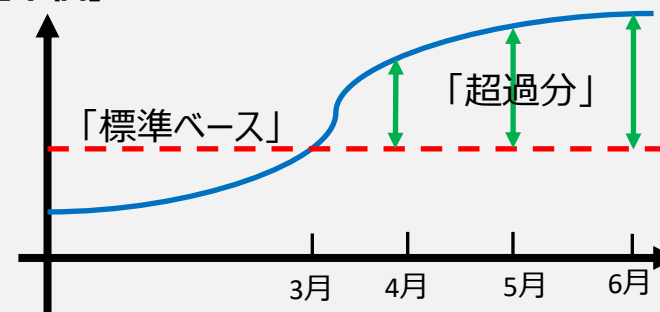
「原材料調整制度」

原材料費の標準ベース（FY17～FY19の実績値より設定）から「超過分」を「原材料調整金」として、お客様ご負担

■ 原材料調整金（超過分）

$$= (\text{当月単価} - \text{標準単価}) \times \text{当月使用量}$$

【単価】



中期経営計画進捗状況と2023年度主要取り組み 成長の実現に向けた取り組み



- 地方空港への取り組みとして 国内航空会社よりバッテリー駆動式GPUを受注し、2月納品を目指す。また、COMBOの配備増（6台）が確定し、追加で6台の配備増を予定。
- 環境×電気×DXの取り組みの第一歩として、空港脱炭素化を目指したEV車両及び充電設備を展開(羽田、那覇、高松)。新たな収益事業の基盤構築を進める。
- 物流事業は保守サービスの役務提供から脱却した新たな戦略を掲げ、今後の柱となるべくビジネスモデル構築に向けた取り組みを進める。
- 海外展開については、水際緩和策が打たれた昨年10月以降、急激に商談案件が増加、商談交渉が加速化している。

市場の開拓

地方・海外空港への展開

バッテリー駆動式GPU SASJ社*1 COMBO



- バッテリー駆動式GPUを地方空港へ販売
- 環境貢献機材を地方空港へ販売
- 埋設型GPUのASEAN市場展開アプローチ

- エンドユーザーと直接取引案件の獲得
- 事業基盤となる技術者の育成・強化

- 実証事業の推進
- 地上車両EV化、それに必要とされる充電施設マネジメント事業に向けたビジネススキーム構築、採算性評価

新たな提供価値の創出

環境×電気×DX



- カーボンニュートラルとDXという2つのメガトレンドを踏まえ、自社の強みを活かした新たな環境貢献に寄与する収益事業を創出

物流保守サービス事業の拡大

成長する産業へ参入

実現に向けて
事業買収含めたM&A検討

* 1 SASJ社：Smart Airport Systems Japan株式会社 2022年にTAS社60%、AGP社40%の合弁会社として設立。日本国内空港を対象にサービス展開

中期経営計画進捗状況と2023年度主要取り組み

設備投資と人的資本投資



<FY23設備投資計画>

- 成長投資は期中で検討をすすめているものの、実績はなし
- 既存/更新投資は、35.9百万円であり、対計画▲33.0百万円
→東京国際空港国内線ターミナル地区動力設備工事16.8百万円、他

(単位：百万円)		1 Q			年間		年間計画投資内容
件名	実績 a	計画 b	差異 a-b	計画 c	進捗率 a/ c		
I .成長投資	0	-	-	-	-		
II .既存/更新投資	35.9	68.9	▲33.0	1,105.5	3.2%		
①動力関連設備・工事・他計	16.8	44.3	▲27.5	1,008.4	1.7%	動力供給事業関連機器更新/工事案件	
②フードシステム事業関連	0.0	0.0	0.0	18.5	0.0%	新型IHデモ機 等	
③電力販売事業関連	0.0	0.0	0.0	20.3	0.0%	バッテリー駆動式GPU導入、充電設備設置	
④GSE等販売事業関連	7.4	7.8	▲0.5	7.8	93.9%	－	
⑤その他	11.7	16.8	▲5.0	50.5	23.2%	車両更新（GZ、BZ、CTS、NRT、HND、KIX、OKA）、マスクフィット検査器 等	
合計(I + II)	35.9	68.9	▲33.0	1,105.5	3.2%		

<人的資本投資>

- 2023年6月より、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン（株式給付信託：J-ESOP）運用開始

株主還元方針および1Q時点の状況について

中期経営計画期間の株主還元方針

- 当社は、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しており、事業基盤の強化や戦略投資を積極的かつ機動的に行うための内部留保を確保しつつ、業績や財務状況を総合的に判断したうえで、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本としています。
- また、持続的な成長により、1株当たりの利益（EPS）を増大させることをもって株主価値向上を図るとともに、株主の皆様への還元をこれまで以上に充実させるために、配当および自己株式取得に積極的に取り組み、本中期経営計画期間である4年間の総還元性向100%以上を目指します。

2023年度配当予想

- 中間配当15円、期末配当15円、年間配当は1株当たり30円を予想

株主構成と流通株式比率の状況

- 上位3位の大株主（JAL,JAT,ANA）3社の保有率は、2023/3/31から変更なく73%
- 流通株式比率は2023年6月30日現在は**24.68%**に改善したが、東証（スタンダード市場）の上場維持基準の25%以上には達していない

	①2022/3/31	②2022/6/30	③2022/9/30	④2022/12/31	⑤2023/3/31	⑥2023/6/30	⑥-⑤
発行済株式数	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,510,000	13,510,000	0
JAL	4,651,000	4,651,000	4,651,000	4,181,000	4,115,400	4,115,400	0
JAT	3,740,000	3,740,000	3,740,000	3,450,000	3,309,300	3,309,300	0
ANA	2,793,000	2,793,000	2,793,000	2,573,000	2,471,400	2,471,400	0
役員所有	34,500	34,500	35,700	35,700	35,700	29,100	-6,600
自己株式	2,135	2,135	2,135	882,135	442,135	2,135	-440,000
その他の事業法人等(*1)	320,800	322,800	254,900	217,600	246,800	248,100	1,300
非流通株式数	11,541,435	11,543,435	11,476,735	11,339,435	10,620,735	10,175,435	-445,300
流通株式数	2,408,565	2,406,565	2,473,265	2,610,565	2,889,265	3,334,565	445,300
流通株式比率	17.27%	17.25%	17.73%	18.71%	21.39%	24.68%	3.30%

(*1) 3株主以外の一般法人

APPENDIX

中期経営計画数値目標『経営方針&全社数値目標』

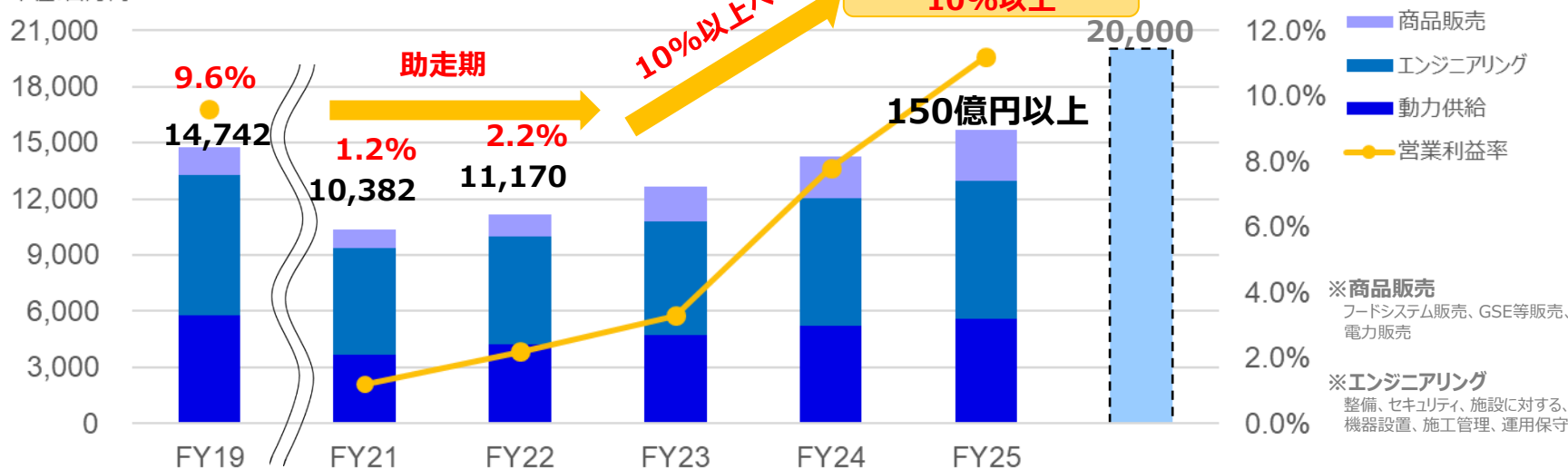


■ 中期経営計画FY25着地目標

コロナ前(FY19)の売上/利益水準に回復させ、更なる成長へ

連結売上高
150億円以上連結営業利益率
10%以上ROE
10%以上空港外売上比率
20%以上CO2排出量削減
33.5万トン以上

単位:百万円



動力供給事業

National Agendaとしてカーボンニュートラルへの取り組みが重要課題であり、**当社GPU設備の利用促進を推し進める**。あわせて資本効率の向上を意識し、リターンを追求した事業構造への転換を進める方針である。

エンジニアリング事業

空港内既存領域においては品質とコストのバランスの最適化を図り、ビジネスモデルの転換を推し進める方針である。横展開として、EC市場の拡大に伴い、**空港外の物流保守領域への積極的事業の拡大**を図り新たな収益源を目指す方針である。（物流保守サービス）

商品販売事業

環境×電力×DXにより新たなビジネス創出を目指し成長事業に育成をする方針である。その他販売事業については、顧客開拓および営業力強化に向けて、**専門企業とのアライアンス提携強化**などにより売上拡大を目指す方針である。

APPENDIX

中期経営計画の経営方針『戦略全体像』～ 3つのステートメント経営戦略3本の柱～



- 当社は、以下の3つのステートメントを達成するために、経営戦略の「3本の柱」を遂行していきます。
- ESG経営を推進していくことで、『成長の実現』と『戦略投資と還元の両立』を実現させます。

3つのステートメント

ESG経営の推進

人材育成と社員福祉の充実
経営の透明性
健全性に重きを置いたガバナンス

成長の実現

新たな環境事業の創出
空港外領域事業の更なる展開
(MHS*¹ 保守サービス)

戦略投資と還元の両立

資本効率の向上
成長への再投資と成果の還元
(株主、従業員、社会)の好循環経営

経営戦略の3本の柱

選択と集中

安定した利益の確保と低採算事業の事業性評価やビジネスモデルの見直しと新たな成長事業への経営資源の再配分

事業基盤のシフト

新規の市場(海外・地方)、新規の産業(物流保守)への参入、新商材の拡充、多角化を推し進める

経営基盤の強化

「組織体制の整備」、「事業運営管理の適正化」、「中長期的な企業成長に向けて適正な財務基盤の構築」により経営基盤の強化を推し進める

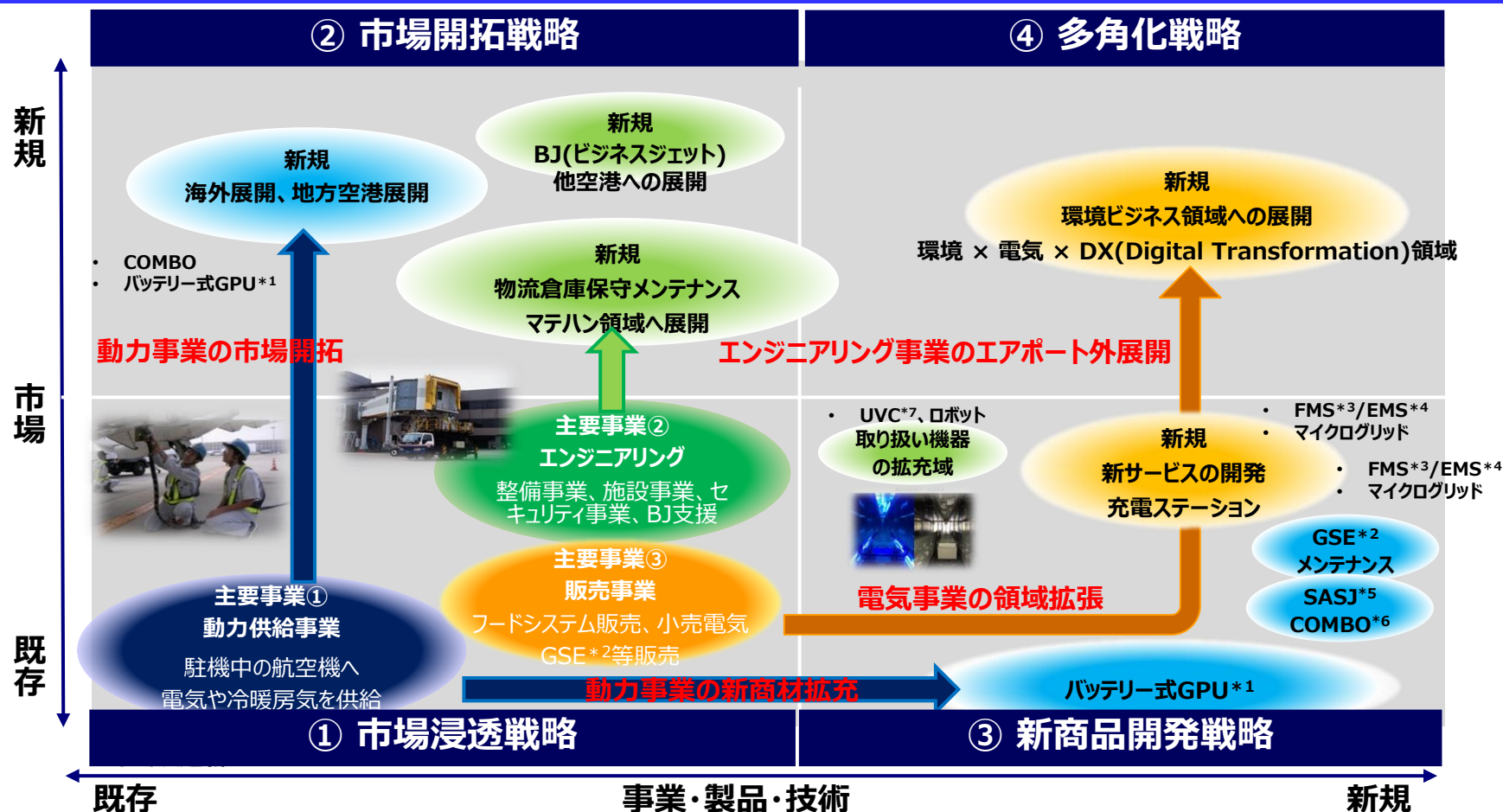
*¹MHS：マテリアルハンドリングシステム

APPENDIX

中期経営計画の経営方針『戦略全体像』～ AGP事業戦略マトリクス～



- 「空港外や海外などに事業領域を拡大し、高い技術力で環境社会に貢献できる企業へ」を目指します。
- 当社技術を活かせる空港外領域への事業展開等により、新たな事業基盤へのシフトを推し進め、新規市場・産業への参入を目指します。



*1GPU : Ground Power Unit (地上動力設備)

*2GSE : Ground Support Equipment (航空機地上支援機材)

*3FMS : Fleet Management System

*4EMS : Energy Management System

*5SASJ社 : Smart Airport Systems Japan株式会社 (TAS社60%、AGP社40%の合弁会社として設立)

*6COMBO : SASJ社取り扱い機材

*7UVC : 手荷物カート用UV-C除菌装置

APPENDIX

2023年度 業績予想

2023年度 業績予想 損益計算書



- 売上高は、全セグメントにおいて対前年増収を予想
- セグメント利益は、動力供給事業では原材料費高騰により大きな影響を受けていたが、2023年4月利用分から価格転嫁を開始することで収支改善に繋がり、対前年増益の見込み
- 当期純利益は、対前年90百万円減益で4億20百万円の見込み。前年度と比較して減益する理由は、2022年度における繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い、税金費用が大幅減少した結果、親会社株主に帰属する当期純利益が増加した反動

（単位：百万円）

	2019年度 実績（参考）	2022年度 実績	2023年度 業績予想	前期比増減	前期比%
売上高	14,742	11,039	12,580	+1,540	114.0%
売上原価	12,341	9,541	10,646	+1,104	111.6%
セグメント利益 (GM%) *1	2,401 (16.3%)	1,498 (13.6%)	1,934 (15.4%)	+435 1.8pt	129.1% -
全社費用 *2	978	970	1,254	+283	129.3%
営業利益 (OM%) *3	1,422 (9.6%)	527 (4.8%)	680 (5.4%)	+152 0.6pt	128.8% -
経常利益	1,446	512	660	+147	128.7%
当期純利益 *4	498	510	420	▲ 90	82.2%

*1 GM% : Gross Profit Margin

*2 全社費用 : 主に報告セグメントに帰属していない一般管理費

*3 OM% : operating profit margin

*4 当期純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益

2023年度 業績予想 貸借対照表，分析指標



＜連結貸借対照表＞

（単位：百万円）

	2022年度 期末	2023年度 期末	増減額
流動資産	7,140	7,127	▲ 12
現預金	4,230	3,965	▲ 265
その他流動資産	2,909	3,162	+ 252
固定資産	6,214	6,725	+ 511
資産合計	13,354	13,853	+ 498

- 固定資産：主要空港の拡張・増強工事等のために11億円の投資を計画

＜分析指標＞

	2022年度 期末	2023年度 期末	増減
ROE (%) ^{*1}	5.5%	4.8%	▲ 0.7pt
自己資本比率 (%)	68.7%	66.4%	▲ 2.3pt
D/Eレシオ(倍)	0.10x	0.07x	▲ 0.03x

- 自己資本比率：2.3pt低下見込み(目標値：50%台)株主還元と11億円の設備投資により資本効率が若干改善

（単位：百万円）

	2022年度 期末	2023年度 期末	増減額
負債合計	4,174	4,657	+ 482
有利子負債	894	617	▲ 277
その他負債	3,279	4,039	+ 759
純資産	9,180	9,196	+ 16
負債・自己資本合計	13,354	13,853	+ 498

- 有利子負債：2023年度 新規資金調達計画なし

＜連結キャッシュフロー計算書＞

（単位：百万円）

	2022年度 期末	2023年度 期末	増減額
営業キャッシュフロー	710	1,199	+ 489
投資キャッシュフロー	▲ 422	▲ 902	▲ 480
フリーキャッシュフロー	288	297	+ 9
財務キャッシュフロー	▲ 1,034	▲ 682	+ 352
EBITDA ^{*2}	1,184	1,276	+ 92

1 ROE(%)：(当期純利益) / (期首・期末平均自己資本) 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

*2 EBITDA：営業利益 + 減価償却費

2023年度 業績予想 セグメント別売上高予想



（単位：百万円）

<事業別売上>		2023年度 業績予想	前期比増減	前期比%
動力供給事業		5,340	+1,072	125.1%
エンジニアリング事業	整備保守	2,690	+218	108.8%
	施設保守	1,840	+62	103.5%
	ビジネスジェット支援	280	+22	108.7%
	セキュリティ保守	600	▲ 32	94.9%
	物流保守サービス	750	+18	102.6%
	小計	6,160	+289	104.9%
商品販売事業	フードシステム販売	388	+95	132.8%
	GSE* ¹ 等販売	690	+276	167.0%
	電力販売	2	▲ 194	1.0%
	小計	1,080	+177	119.7%
合計		12,580	+1,540	114.0%

前期比のポイント（売上高）

- 動力供給事業
航空需要の回復により、電力供給機会が増加することに加え、原材料高騰の対応として、4月利用分より動力料金への価格転嫁を開始し、大幅増加
- エンジニアリング事業
航空需要の回復により、空港内の整備保守業務が増加。また、施設保守契約単価の改定による増加
・ストックビジネス +3億41百万円
・フロービジネス ▲52百万円
- 商品販売事業
販売環境の改善により、フードカート及びGSEの販売増加
・電力販売は2023年2月24日にAGPでんきサービスを終了

*1 GSE : Ground Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

当資料に記載されている事業名は管理会計用。開示用に作成している連結財務諸表又は個別財務諸表においては、現時点での事業の性格、量的な重要性等を勘案し、整備保守と施設保守、ビジネスジェット支援、セキュリティ保守、物流保守サービスをまとめてエンジニアリング事業、フードシステム販売、GSE等販売、電力販売をまとめて商品販売事業として報告しています。(*1)

当資料は、弊社の現在の計画、見積り、戦略、確信に基づく見通しについての記述がありますが、これらは現在入手可能な情報から得られた弊社の判断及び仮説に基づいています。

当資料に記載されている将来の業績予想は、技術、需要、価格、経済環境の動向により変化が発生する可能性があり、将来における弊社の業績は当資料に記述された内容と大きく異なる可能性があります。従って、弊社が設定した目標は、全て実現することを保証するものではありません。

お問合せ先



株式会社エージーピー 経営企画部

電話：03-3747-1638

FAX：03-3747-0707

URL：<https://www.agpgroup.co.jp/>

*1 2022年度よりセグメント名称を変更しております。